

# 能登ヒバの楽器続々

## バイオリンやエレキギターに

石川県の能登ヒバ(別名アテ)を使った楽器制作プロジェクトの始動から1年が経過し、製品開発が活発化している。木材のフルタニランバー(金沢市)が中心になった企画で、バイオリンやエレキギターといった楽器が誕生したほか、楽器の周辺機器にも利用が広がる。「ウッドショック」もあり、関連メーカーの開発意欲も高い。

### 石川のプロジェクト1年 周辺機器にも広がる

同プロジェクトは「アテノオト」で、2021年に始めた。主に建材に使われる能登ヒバ材を楽器メーカーなどに提案し、楽器材としての価値を創造する取り組みだ。まず、石川県内の楽器メーカーがギター、太鼓などを試作した。その後、県外に本社を置く企業との連携による製品開発が相次ぐ。

山猫バイオリン工房(群馬県藤岡市)は表板、ネックに付いている指板などに能登ヒバを使った。

総合楽器店大手の島村楽器(東京・江戸川)は長野県内の楽器メーカーと連携し、エレキギターやウクレレといった楽器を企画した。エレキギター、ウクレレともにボディやネックに能登ヒバを使った。同社は「軽量で手触りも良く、軽いので演奏しやすい」として

フルタニランバーは、バイオリンの試奏を金沢交響楽団に依頼した。西野卓実団長は「音が大きいのが特徴。映画音楽のような軽音楽などに活用できる」と評価する。

楽器(東京・江戸川)は、長野県内の楽器メーカーと連携し、エレキギターやウクレレといった楽器を企画した。エレキギター、ウクレレともにボディやネックに能登ヒバを使った。同社は「軽量で手触りも良く、軽いので演奏しやすい」として



表板や指板などに能登ヒバを使ったバイオリン

ホディーとネックに能登ヒバを使った島村楽器のエレキギター

## 地域のチカラ スタートアップ

北海道大学発スタートアップ、イーベック(札幌市)は感染後、一定期間過ぎた人の血液から抗体を取り出す技術を持つ。副作用が限られる利点があり、新型コロナウイルスの抗体を使った医薬品の開発を欧州企業と

### 抗体、治療薬に



イーベックは人の血液から効果の高い抗体を作製できる(24日、札幌市)

### 北大発のイーベック(札幌市)

### 高める

だ。遺伝子の面でヒトにイーベックは感染して

イーベックの沿革

2003年	設立
08年	独バーリンガーインゲルハイムと88億円で契約
11年	アステラス製薬と130億円で契約
18年	ノーベルファーマと契約(金額非公表)
	ヤマハ発動機と提携

アステラス製薬とは11年に130億円でそれぞれライセンス契約を結んだ。ヤマハ発動機は18年に5億円で出資し、微細な細胞を扱える機器を共

### 北陸電の太陽光設備 前田工織工場に増設 グループ会社でも電力活用

北陸電力は28日、前田工織の工場「写真」に太陽光発電設備を増設し、同社グループのBBSジャパン(富山県高岡市)の本社工場(同)に電力を活用すると発表した。

北陸電のオンサイトPFAで、契約先のグループ会社に電力を活用するのは初めて。前田工織の富山県内の4工場の屋根に太陽光発電設備を設ける。すでに着手しており、2023年1月に増設工事が終わる予定だ。増設分のパネル面積は7360平方メートル。1年間の発電電力量は約1600メガワット時で、一般家庭約590世帯に相当する。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減量は年間760トンを見込む。自家消費できない分は、BBSジャパンに供給する通常の電力



東洋紡は28日、新型コロナウイルスなどの検出に使うPCR検査試薬と原料の生産能力を3倍にする増産を発表した。敦賀バイオ工場(福井県敦賀市)に約65億円を投資し、2024年11月までに新棟を建設する。同社のバイオ分野での投資として過去最大規模。長引く新型コロナウイルス禍による検査試薬などの需給逼迫を解消するため、増産投資に踏み切る。

記者会見した竹内郁夫社長は「将来、新規の感染症が世界的規模で拡大すると検査試薬の需給逼迫のリスクがある。国内での生産供給体制強化には大きな意義がある」とした。

新型コロナウイルス向けの検査試薬に絞って製造した場合、現在500万〜600万回とされる国内1カ月のPCR検査数をまかなえる月生産量になるという。同社は2030

新棟の延べ床面積は新設する研究用試薬棟と遺伝子製造/品質試験棟を合わせ、計約1万平方メートル。3月に着工する。コロナ禍による需要増には既存棟内で生産設備を増やして対応してきたが、これ以上の増産は難しく、計画を前倒しして建設を決めた。

安全と清潔を売る包装の

株式会社 大樹

富山県射水市布目沢201  
TEL (0766) 53-1331(代)



利用客減などでタクシー会社の経営環境は厳しい。運賃改定の審査には、要請書を提出したタクシー会社の合計車両台数が全体の7割以上となる必要がある。金沢市と周辺5市町の「金沢地区」と、石川県北部や南部を中心とする「石川地区」のいずれも7割を超えた。

28日時点で福井県と富山県で運賃の改定を求め要請は出ていない。消費税率の変更による改定を除き、富山では16年、福井では17年に運賃が引き上げられた。

### 敦賀工場に65億円投資

東洋紡は28日、新型コロナウイルスなどの検出に使うPCR検査試薬と原料の生産能力を3倍にする増産を発表した。敦賀バイオ工場(福井県敦賀市)に約65億円を投資し、2024年11月までに新棟を建設する。同社のバイオ分野での投資として過去最大規模。長引く新型コロナウイルス禍による検査試薬などの需給逼迫を解消するため、増産投資に踏み切る。

記者会見した竹内郁夫社長は「将来、新規の感染症が世界的規模で拡大すると検査試薬の需給逼迫のリスクがある。国内での生産供給体制強化には大きな意義がある」とした。

新型コロナウイルス向けの検査試薬に絞って製造した場合、現在500万〜600万回とされる国内1カ月のPCR検査数をまかなえる月生産量になるという。同社は2030

年度までに、PCR検査試薬を含むライフサイエンス事業の売上高を現在の350億円程度から800億円まで引き上げる目標を掲げている。今回の生産増強もその一環だ。

新棟の延べ床面積は新設する研究用試薬棟と遺伝子製造/品質試験棟を合わせ、計約1万平方メートル。3月に着工する。コロナ禍による需要増には既存棟内で生産設備を増やして対応してきたが、これ以上の増産は難しく、計画を前倒しして建設を決めた。

竹内社長は同日、福井県庁で福井県の杉本達治知事と面談し、「この2年、知事の要請に応えてきた。生産能力を上げれば国内でのサプライチェーン維持ができる」と話し、杉本知事は人材募集などで「ご期待に沿えるようがんばる」とした。

### 3県景気判断「新車販売」上方修正

北陸財務局は28日、北陸3県を対象とした11月の北陸経済調査を発表した。主要項目のうち個人消費は判断を据え置いたものの、新車販売については「緩やかに持ち直しつつある」と1年7カ月ぶりに上方修正した。景気の総括判断は「緩やかに持ち直している」との判断を維持した。

10月の新車販売台数は自動車全般で前年同月を上回った。世界的な半導体不足を背景にした自動車メーカーの減産などを理由に一部の車種では納期に時間がかかっているものの、受注状況は安定しているようだ。

個人消費以外の主要項目もすべて判断を据え置いた。生産と雇用情勢は持ち直しや回復の傾向が続いているが、住宅建設は新設着工戸数などの統計から「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」とした。

北陸信越運輸局は石川県内のタクシー運賃改定に向けた審査を始めた。初乗り距離の短縮や加算運賃の変更が主な内容で、全体としては値上げとなる。2023年4月下旬をめどに審査を終え、公示後1カ月ほどで新運賃が適用される見通しだ。値上げは、消費税率引き上げに伴う改定を除くと2008年以来となる。新型コロナウイルス禍で利用客は減る一方で燃料費は上がっており、タクシー会社の経営環境は厳しくなっている。

運賃改定の審査には、要請書を提出したタクシー会社の合計車両台数が全体の7割以上となる必要がある。金沢市と周辺5市町の「金沢地区」と、石川県北部や南部を中心とする「石川地区」のいずれも7割を超えた。

富山県は新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、感染状況を「感染注意報」から「感染警報」に引き上げた。会食などの行動制限は要請せず、感染対策の徹底を求める。27日の段階で病床使用率が50%に迫り、医療提供体制への影響が出始めているのに対応する。県はインフルエンザとの同時流行が起きた場合、平日1日あたり新型コロナウイルスが約3600人、インフルで約2000人の感染者が出ると予測する。このため、医療機関の診療時間の拡大や、自宅などでの検査で陽性となった人向けの「陽性者登録センター」の対象年齢を広げるなどの対策をとる。

北陸電のオンサイトPFAで、契約先のグループ会社に電力を活用するのは初めて。前田工織の富山県内の4工場の屋根に太陽光発電設備を設ける。すでに着手しており、2023年1月に増設工事が終わる予定だ。増設分のパネル面積は7360平方メートル。1年間の発電電力量は約1600メガワット時で、一般家庭約590世帯に相当する。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減量は年間760トンを見込む。自家消費できない分は、BBSジャパンに供給する通常の電力

北陸電のオンサイトPFAで、契約先のグループ会社に電力を活用するのは初めて。前田工織の富山県内の4工場の屋根に太陽光発電設備を設ける。すでに着手しており、2023年1月に増設工事が終わる予定だ。増設分のパネル面積は7360平方メートル。1年間の発電電力量は約1600メガワット時で、一般家庭約590世帯に相当する。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減量は年間760トンを見込む。自家消費できない分は、BBSジャパンに供給する通常の電力

北陸電のオンサイトPFAで、契約先のグループ会社に電力を活用するのは初めて。前田工織の富山県内の4工場の屋根に太陽光発電設備を設ける。すでに着手しており、2023年1月に増設工事が終わる予定だ。増設分のパネル面積は7360平方メートル。1年間の発電電力量は約1600メガワット時で、一般家庭約590世帯に相当する。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減量は年間760トンを見込む。自家消費できない分は、BBSジャパンに供給する通常の電力

電気保安を通して、お客さまを知り尽くす当協会が、電気工事に関するご相談から防災、省エネ・脱炭素など、企業課題をワンストップで解決します